

## NPO 法人うちぬき21プロジェクトより 西条市長選挙予定候補者への公開質問状

玉井 敏久様 ご回答

質問① 西条市の財産である「うちぬき水」の状況について、うちぬき水の水量が減っている、海岸近くでは塩水化が進んでいるとの話をお聞きしています。その状況確認とそれが事実であれば、それをどのように改善してゆくのか、具体的な方針と行動計画、4年後の達成目標をお願いいたします。

### 【回答】

地下水位については、市内23ヶ所の観測井戸で通年、観測しています。地下水位は、年や季節によって降雨や地下水の利用状況が変わるため変動はありますが、長期的に見た場合に、地下水位が低下している傾向はありません。

一方、年間の降水量に大きな変化はありませんが、大雨や短時間強雨の発生頻度は増加し、逆に雨の降る日数は減少してきており、近年、こうした雨の降り方の変化によって地下水位が低下する期間が長くなる現象が生じております。

地下水の水質については、市内70ヶ所の一般家庭の井戸において年1回調査しており、塩水化の指標である塩化物イオン濃度も測定しています。地下水の水道法に基づく塩化物イオン濃度の水質基準は200mg/L以下となっており、これを超過する井戸は70ヶ所中、1ヶ所でした（八丁・令和5年度調査結果：645mg/L）。この1ヶ所の井戸の塩化物イオン濃度は、上昇傾向が見られます。なお、塩水化が認められる当該地区は、水道事業の給水区域となっており、上水道を利用することもできます。

一度塩水化した井戸をもとに戻すのは難しいことがわかっており、これ以上塩水化する地域が拡大しないよう、地下水の水量及び水質を監視するとともに、水循環全体を健全に保つための施策を講じます。

具体的には、令和5年4月に施行した「西条市地下水の保全及び管理並びに適正な利用に関する条例」による各種規制や継続的な水量・水質のモニタリング、森林整備等による水源地域の適正な管理、育水思考の醸成、水循環に関する教育等を行うとともに、市民、関係団体、事業者、行政等にて構成する「西条市地下水保全協議会」において、地下水の未来を共につくっていくための施策を検討・協議してまいります。

そのうえで、地下水の水道法に基づく水質基準との適合率（令和5年度：98.6%）を維持することを4年後の達成目標としております。

質問② 上記の一因として、山間部での水量保全が十分でないことが考えられます。保水力を高める森林保全・棚田保全の対策について、具体的な方針と行動計画、4年後の達成目標をお願いいたします。

**【回答】**

森林は、木材を生産するだけでなく、水源涵養機能や土砂災害防止機能（土壌保全機能）等の多面的機能を有しておりますが、森林がこれらの機能を発揮するには、適切に管理されている必要があります。

本市では、平成26年度から「水源の森づくり事業」として、市内山間部の溪流沿いの放置林の間伐を実施し、下草や低木の植生を促し、緑のベルト地帯を作り、河川への土砂流出を防ぐとともに、森林の保水力向上を図ってまいりました。

令和3年度からは、国の森林経営管理法の施行にともない、森林環境譲与税を財源として「森林経営管理推進事業」を実施しており、管理が行われていない私有林人工林のうち、意向調査において市に森林の経営管理の委託を希

望した森林で、林業経営に適さない森林について間伐を実施しています。

これまでに（平成26年度から令和5年度までの10年間で）、市内の放置林582.78haの間伐を実施してまいりました。

今後も、森林経営管理制度に従い、順次、市内の管理が行われていない私有林人工林について森林所有者に意向調査を実施し、その結果に基づき、令和7年度から令和10年度までの4年間で320haの放置林の間伐を実施する計画です。

本市における棚田保全の対策は、地域の農業や文化を守るために重要な取り組みの一つであると認識しております。棚田は、単に農業生産の場であるだけでなく、地域の景観や生態系、さらには地域住民の生活文化とも深く結びついており、本市では棚田の保全と活用を図るために、次の施策を展開しています。

棚田保全活動を支援するため、県補助金を活用し、令和6年度から保全活動団体に対して「棚田保全活動支援事業費補助金」を交付しております。これにより、棚田の維持管理や新たな取り組みへの投資が可能となり、持続可能な農業の実現に向けた基盤が整えられています。補助事業の詳細は、棚田地域1地区単位で、1活動団体当たり上限50万円、補助率は100%となっております。

また、農地が白地であるため、農林水産省関連の補助制度が活用できない千町地区の棚田に対しては、豪雨等の異常出水で壊れた畦畔や農道、水路の災害復旧事業を実施しております。

これらの事業については、今後も継続して実施してまいります。

加えて、地域住民への啓発活動も重要な要素であると認識しており、学校教育や地域イベントを通じて、棚田の重要性やその保全活動について広く周知し、次世代への継承を図っています。これにより、地域全体で棚田保全に取り組む意識が高まり、持続可能な地域社会の形成に繋がっていくと考えてお

ります。

棚田保全対策につきましては、今後も地域の特性を活かしながら、さらなる施策を展開していきたいと考えております。

### 質問③ 中心市街地の活性化について

西条市の中心市街地活性化については、元伊藤市長の元で国の政策を活用し、アクアトピア水系の整備がなされ図書館や福祉センターなど水辺を活用した事業が進められましたが、その後は具体的なビジョンや計画が立てられていないように感じます。その間、西条市内の商店街は旧西条市内ばかりでなく、他の地域についても青写真が無いように思います。中心市街地の活性化につきまして、具体的な方針と行動計画、4年後の達成目標についてお聞かせいただければと思います。

#### 【回答】

##### 1) 具体的な方針

本市では、平成28年度に「立地適正化計画」を策定し、旧行政区域ごとの中心地に「居住誘導区域」を定め、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、公共交通等でアクセスできるコンパクトなまちづくりを進めてきたところであり、令和7年度までに計画見直しを行う予定としています。

また、アクアトピア水系を市民の憩いの場とすべく、清掃活動や外来水草除去作業、自然観察会などを通じた保全活動に加え、より多くの市民が集い賑わう空間となるよう、季節ごとに健康や環境をテーマとした各種イベントを開催することで、多くの市民の皆様にはアクアトピア水系の魅力を知ってもらうことを目指しています。

##### 2) 行動計画

中心市街地活性化のために、令和5年度から一般社団法人SDGs推進協議会内にお

いて、事業推進ワーキンググループを立ち上げ、ランドバンク事業等の先進的な取組みについて調査・研究を進めてきました。今後は、空き家等活用支援法人の活用を行い、市内の中心市街地等の空き家・空き地の解消に取り組むこととしています。

加えて、アクアトピア水系の魅力を知っていただくことで、中心市街地エリアに新たな人流と経済的価値を創出することとしています。

### 3) 4年後の達成目標

「夢が持てるまち西条の実現！」のため、市街地の中でも特にJR伊予西条駅周辺（駅西地区）整備により、賑わいの空間を創出して都市機能の強化を図ると共に、空き家・空き地等の未利用ストックを活用した行政・住民協働型のまちづくりを推進します。

今後も、アクアトピア水系の保全活動や利活用に全力で取り組むとともに、市民の憩いの場として多くの市民が集うことにより、賑わいの創出を行います。

高橋 敏明様 ご回答

うちぬき水の保全と活用について

- ① うちぬき水の水量が減っている、海岸近くでの塩水化が進んでいることに対して、どのように改善していくのか？具体的な方針と行動計画、4年後の達成目標は？

#### 【回答】

上記の現象はさまざまな原因が考えられるが、

海岸近くでの塩水化の進行に対しては、うちぬき水は主に加茂川水系の伏流水であり、現在、川底に泥がたまっており、同部位からの水の伏流がされにくく、そのまま下流に流されていくことが大きな問題である。

その対応策としては、加茂川の瀬掘りを行い、伏流水の増量を図ることが重要であり、管理団体は県になるが、しっかりと県に要請をする。特に禎瑞地区の水田に対しては、伏流水が少なくなると、米の生育が悪く、高品質で多量の米生産ができなくなる。県下の米生産の重要な産地であり、国内米供給地としても重要であり、水田保全の観点からも県及び国の農林水産省にしっかりと陳情する。

また、水量を増加させるためには次にもある森林を再生する必要がある。

うちぬき水の水量の減少に対しては、山間部の貴重な水源地を市有化して、しっかりと管理し定期的な水量のチェック等様々な分析を行い、水量の減少に対しての有益な対応策を考えることが必要。

② ①の一因として、山間部の山間部での水量保全が十分でないことが考えられる。保水力を高める森林保全・棚田保全の対策について、具体的な方針と行動計画、4年後の達成目標は？

**【回答】**

森林の再生と適正な管理が必要である。

森林の保全として、民有林の7割は人工林であり、間伐の手入れが行き届いていないため、木同志の間隔が狭く大きい木が育たなく、保水力が低下している。そこで、間伐をしっかりと行うことが必要であるが、間伐の予算を要する。現在、西条市も補助金により間伐しているが十分でない。その対応策として、国や県からの補助金の増額や企業からの寄附をしっかりとお願いする。また、林業の人材不足に対しては、間伐だけでは生計は立てにくいので、山間部での他の仕事もできるようにし、同地区に人の流れを作ることが必要である。例えば、大保木・成就地区では、自然学校があり様々な事業展開をしている。

私たちは成就ピクニック園地に環境に配慮して、400mトラックの西日本初の高地トレーニング場を開設することを計画している。多くのトップアスリートが合宿に利用することにより、就労の職場が得られて、地区の活性化に繋がります。同時に間伐する仕事も行うことができる人員が増加し、森林の保全に繋がります。限界から消滅集落に近い過疎地に対しての活性化としても、良いモデルであり、国（農林水産省、文部科学省、国土交通省や内閣府）に計画書を提出する。

③ 西条のまちづくりの資源であるうちぬき水の活用について、多くの方法が考えられる。具体的な方針と行動計画、4年後の達成目標は？

**【回答】**

これまでもうちぬき水の活用はされてきているが、塩水化などの問題があるため、まずはこれまで通りの生活用水と農業用水が将来にわたり利用継続できることを最優先とする。

水の活用としては、工業用水を優先とする。

産業の活性化という点では、優良企業の誘致である。

水を必要とする企業としては非常に多いが、うちぬきのように飲料できる地下水が望ましいのは、まず食品関係の企業である。うちぬき使用のブランドを希望する食品関係の企業の誘致を積極的に行う必要がある。また、うちぬきのブランド化が十分行われていないのであれば、西条市の認定するロゴマークを作成し、定期的な水質チェックを行い、商品に記載してよいことにする。参考となるのは、室戸海洋深層水の例などである。まずは、県内・外の企業の工場を西条に誘致することである。税制面での優遇政策などを図りながら、関係団体にしっかりと働きかける。

食品関係の企業以外であれば、特に健康や衛生に関わる企業やIT関係の企業が対象となる。現在、西条、新居浜、今治にある企業と連携を図りながら、既存の企業と緊密な連携を図り、共存共栄できる企業にしっかりとアプローチする。

#### ④ 中心市街地の活性化について

##### 【回答】

現在のアクアトピア水系は優れた景観、図書館や福祉センターなど文化的な効果が高いと考える。今後の方針については、市民や関係団体の皆様のご意見を伺いながら、進める必要かあると考える。現在の私見では、観光や商業面にどのように繋げるかが重要であると考え。観光という点では近隣に大きなホテルがなく、100人以上の規模の宴会や懇親会などができる施設がないことが大きな欠点となっている。また、観光ということを考えると近隣でショッピングできることが重要となる。しかし、いずれも費用が掛かることでもあり、皆様の声をいただきながらいくつかの案を提示して十分吟味する必要がある。さらに、伊予西条駅から歩いて行けるというメリットがあることを生かして、県や国との連携を図りながら、その計画は進めていく必要があると考える。

また、早期に改善の必要があるのは、中心部アーケードの回収もしくは取り壊しや空き店舗の有効な利用策もしくは取り壊しであり、その補助金を支給することを考える。いずれにしても、地域住民の皆様の声を十分にお聞きし、反映することが重要であると考え。

以上



黒川 理恵子様 ご回答

質問① 西条市の財産である「うちぬき水」の状況について、うちぬき水の水量が減っている、海岸近くでは塩水化が進んでいるとの話をお聞きしています。その状況確認とそれが事実であれば、それをどのように改善してゆくのか、具体的な方針と行動計画、4年後の達成目標をお願いいたします。

**【回答】**

現状は市塚はもちろん産業道路近辺の樋之口辺りでは水道法に定められている飲料水に適合した 塩化物イオンの基準 200mg/L 以下の4倍の数値が測定されています。その為ペットボトルの水を飲んでいるとか、上水道を市では設備する予定はなく個人で上水道に切り替えるとなれば、一戸当たり約500万円の見積もりがされています。また、塩水化は南に向いて広がっていくことが伊藤宏太郎市長の時の調査研究で分かっています。最大市役所まで。（その後の研究については徳増実元環境衛生課長 地下水の専門の doctor が一番詳しいです）

具体的な方針

・今すぐ対策をしないと塩水化した地域は元に戻らない可能性が高いとのことです。たちまち住友共電にお願いして水力発電の供給量を上げて頂き、長瀬地点で毎秒5トン以上加茂川の水量を増やさないといけません。（現在毎秒2トンの水量それを5トン以上流さないと地下水は保全できません。）・ただし、分水問題を玉井市長が蹴って、協議会を解散してしまっているの、県に頼む事が出来なくなり、その為5トン流すためには、黒瀬ダムの水を買わないといけません。共電で発電したとしても、その料金は発電で全額は賄えないので、財源が必要になります。

・財源として私が今行っていることは、全国大手のミネラルウォーター企業がその生産のための土地を探しているのです、働きかけています。地下水に影響がない断層より上の土地で交渉をしています（不動産会社を通して）これにより、水がふるさと納税の商品としては当たれば大きいです。この税収により水を買うか企業に地下水保全のための協力金を依頼するか、大量に地下水を使用する企業には水代を頂くかします。

4年後は、とにかく加茂川の水は毎秒5トン以上は流さないといけません。問題は財源で、愛媛県と相談しながら、一方で企業誘致による税収増やふるさと納税の商品開発による税収増などで、賄いながら手を打ち続けるしかありません。

質問② 上記の一因として、山間部での水量保全が十分でないことが考えられます。保水力を高める森林保全・棚田保全の対策について、具体的な方針と行動計画、4年後の達成目標をお願いいたします。

**【回答】**

ダムより下流に関しては確か森林による保水力は影響しているでしょう。棚田についてはそれほどの影響があるのでしょうか？棚田については分かりません。

若木は多くの水の涵養力がありますが、石鎚山系は森林整備がされず、老木化しているので涵養力は著しく低下しているでしょう。森林環境税により整備をしていますが、微々たるものです。しかし、そうは言っても石鎚山系の人工林は切り時を迎え、もう数年すると大木になり過ぎて、スナダヤサイプレス以外の製材会社では製材は出来なくなります。今すぐ再造林し若木に切り替える必要が林業の面でも、地下水涵養の為にも行う必要があります。

林業は確かに衰退して林業事業体は限りなく少なくなっています。でも、コロナのお陰でコロナ以前より木材の価格は上がり、切っても多少の利益はでると思います、

また、円山公園に土間が設けられましたので自伐林家でも切り下すことは以前より可能です。そこで林家に働きかけ、木材を手入れして貰うことを進めていきます。

4年後の目標は今すぐは判りません。森林組合で市内の林業事業体で伐採可能な年間の面積を訪ねないと判りません。

### 質問③ 中心市街地の活性化について

西条市の中心市街地活性化については、元伊藤市長の元で国の政策を活用し、アクアトピア水系の整備がなされ図書館や福祉センターなど水辺を活用した事業が進められましたが、その後は具体的なビジョンや計画が立てられていないように感じます。その間、西条市内の商店街は旧西条市内ばかりでなく、他の地域についても青写真が無いように思います。中心市街地の活性化につきまして、具体的な方針と行動計画、4年後の達成目標についてお聞かせいただければと思います。

#### 【回答】

今のところ3つくらい考えています。

・水を売ってふるさと納税に出すせいかと。水はふるさと納税で当たれば大きいです。

全国大手のミネラルウォーターの企業が5千ヘクタールの土地を探していて、その情報を松山市の不動産屋からキャッチしたので、絶対西条市へ誘致してく

れと交渉を続けています。候補地としては地下水量に影響の少ない福武か東予インター辺りを提案しています。

・インバウンドの材料として。

特にインバウンドを呼び込むためには石鎚山では弱いと考えていて、やはり四国へ呼ぶには八十八ヶ所です。その中心地は西条という物語の商品開発を弁理士と行っています。弘法水にからめて、商品詳細については企業秘密。

・④の回答と重複します。

国土交通省で奨励しているウォークブルな街に商店街を生まれ変わらせます。

宏太郎市長の遺産であるアクアトピア水系に JR 伊予西条駅から登道商店街を繋げ、昔から民家の裏口にあった市民の平素のうちぬきの活用方法を表に出し見える化し、（スイカを冷やすとか？）うちぬき水と歩くまちづくりを行います。そして中心を薬局後の古民家とし、（古民家は細かく区切り、インキュベーター室にして、女性中心にプチ起業家に貸し出し家賃収入を得ることで維持していく。託児施設も併設）市民の憩いの場であり、観光客やインバウンドの休憩所にします。

また、同時に避けられない少子高齢化人口減少に備え、コンパクトシティ化を進め中心である商店街近辺に都市機能と住宅機能を集めていきます。その為にも

商店街の建蔽率と容積率を市が上げることで、民間の再開発を誘導し、民間の力で商店街を生まれ変わらせます。

4年後までにそれらの道すじをつけ、市長任期2期目のうちに開発が始まるように致します。

（令和6年10月31日公開）